

●掲載データ一覧

環境関連データ	図表1 : 2013年度環境目標と活動実績、および2014年度環境目標
	図表2 : 日本国内全体の環境負荷(2013年度)
	図表3 : 日本国内の環境負荷 事業工程別(2013年度)
	図表4 : 海外生産拠点の環境負荷(2013年度)
	図表5 : 海外非生産拠点の環境負荷(2013年度)
	図表6 : 使用済み製品と消耗品の回収量
	図表7 : 使用済み製品の再資源化率
	図表8 : 産業廃棄物および一般廃棄物の特殊最終処分率の推移
	図表9 : 水の使用量の推移
	図表10 : PRTR指定化学物質の排出量および移動量の内訳
	図表11 : PRTR指定化学物質総使用量と排出量および移動量の合計の推移
	図表12 : PRTR指定化学物質排出量および移動量
	図表13 : 国内全体の委託貨物輸送量内訳とモーダルシフト率の推移
	図表14 : 委託貨物輸送によるCO ₂ 排出量の内訳
	図表15 : リターナブルラック使用率と使い捨て梱包材削減量の推移
	図表16 : 環境教育実施内容と参加人数(2013年度)
環境会計	図表17 : 2013年度の集計結果
	図表18 : コスト(投資額+費用額)の推移
	図表19 : 経済効果(収益+費用節減)の推移
	図表20 : 環境会計の推移
主要事業所の環境データ (サイトデータ)	図表21 : サイトデータ(筑波事業所)
	図表22 : サイトデータ(霞ヶ浦事業所)
	図表23 : サイトデータ(宇部事業所)
	図表24 : サイトデータ(理想開発センター)
社会関連データ	図表25 : 採用実績(国内)(新卒/中途)
	図表26 : 採用実績(国内)(男/女)
	図表27 : 労働災害発生件数および度数率・強度率
	図表28 : 延実労働時間と労働損失日数
環境報告ガイドライン対照表	図表29 : 環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」対照表

凡例について:

注…個別箇所の増減を説明

※…図表全体に関わる注記

*…言葉の定義

環境関連データ

図表1

2013年度環境目標と活動実績、および2014年度環境目標

カテゴリー	エネルギー使用量(原油換算) の削減(2005年度比)	CO ₂ 排出量の削減 (2005年度比)	
	国内全体(理想科学単体のみ)	国内全体	国内生産事業所合計
2013年度 環境目標	①使用量22%削減 (2,630kℓ以下) ②売上高原単位18%改善 (3.90kℓ/億円以下)	①排出量15%削減 (8,620t-CO ₂ 以下) ②売上高原単位10%改善 (12.80t-CO ₂ /億円以下)	①排出量25%削減 (3,494t-CO ₂ 以下) ②総製造原価原単位6%改善 (13.32t-CO ₂ /億円以下)
2013年度 活動実績	①使用量19%削減 (2,749kℓ) ②売上高原単位16%改善 (4.04kℓ/億円)	①排出量13%削減 (8,777t-CO ₂) ②売上高原単位9%改善 (12.90t-CO ₂ /億円)	①排出量28%削減 (3,370t-CO ₂) ②総製造原価原単位18%改善 (11.64t-CO ₂ /億円)
評価①/②	×/△	×/△	○/○
2014年度 環境目標	①使用量22%削減 (2,625kℓ以下) ②売上高原単位24%改善 (3.64kℓ/億円以下)	①排出量15%削減 (8,560t-CO ₂ 以下) ②売上高原単位15%改善 (12.05t-CO ₂ /億円以下)	①排出量26%削減 (3,426t-CO ₂ 以下) ②総製造原価原単位9%改善 (12.98t-CO ₂ /億円以下)

評価の凡例：○達成 △未達成だが前年より改善 ×未達成

POINT

2010年度より「2015年度に2005年度比、全社でエネルギー使用量を23%、CO₂排出量を15%削減する」という中長期目標を設定して省エネ活動に取り組んでいます。2013年度も2011年度の東日本大震災による電力供給逼迫をうけて、省電力に重点をおいた取り組みを継続しました。空調機や照明をエネルギー効率の高い設備へ更新し、屋根の遮熱塗装を行うなど積極的な投資を行い効果をあげました。2013年6月に新たな開発拠点として理想開発センターを開所しました。延床面積や開発設備の増加などにより、電力使用量が増加したため全社(国内)でエネルギー使用量・CO₂排出量が前年度比1%増加しましたが、売上が好調だったことから2012年度と比較すると、エネルギー使用量売上高原単位で2%、CO₂排出量売上高原単位で4%改善しました。今後もさらに環境負荷の低減に向けて活動していきます。

図表2

日本国内全体の環境負荷(2013年度)

INPUT					OUTPUT					
		2012年度	2013年度	前年度比		2012年度	2013年度	前年度比		
エネルギーの使用量	GJ/年	154,625	156,927	101	CO ₂ 排出量	t-CO ₂ /年	9,352	9,437	101	
	電力	MWh	9,485	9,834	104	電力	t-CO ₂ /年	5,266	5,458	104
	A重油	kℓ	93	86	92	A重油	t-CO ₂ /年	252	232	92
	LPG	t	108	112	104	LPG	t-CO ₂ /年	323	337	104
	灯油	kℓ	8	5	63	灯油	t-CO ₂ /年	19	12	63
	都市ガス	km ³	0	3	—	都市ガス	t-CO ₂ /年	0	7	—
	ガソリン	kℓ	551	531	96	ガソリン	t-CO ₂ /年	1,309	1,259	96
	軽油	kℓ	6	8	133	軽油	t-CO ₂ /年	16	19	119
委託貨物輸送量 ^{*6}	万t・km	1,110	1,101	99	委託貨物輸送	t-CO ₂ /年	2,167	2,113	98	
水の使用量	m ³	38,066	40,874	107	排水量	m ³	27,716	30,747	111	
					蒸気放散・散水その他	m ³	6,207	6,205	100	
製品の部品・材料	t	9,114	8,737	96	製品 ^{*5}	t	13,257	12,808	97	
使用済み製品回収量	t	2,634	2,697	102	使用済み製品処理・廃棄物排出量 ^{*1}	t	4,042	4,066	101	
					再生投入量 ^{*7}	t	355	419	118	
					再資源化量 ^{*2}	t	3,636	3,587	99	
					その他 ^{*3}	t	8	5	63	
					埋立最終処分量 ^{*4}	t	43	55	128	

集計範囲：P.3 図表3「日本国内の環境負荷 事業工程別(2013年度)」のINPUT/OUTPUTを集計しています。

集計対象：日本国内 本社・営業、開発・設計、生産でのエネルギー使用量とそれに伴うCO₂排出量、水使用量と排水量、廃棄物排出量。生産での物質投入量、日本国内の物流・輸送、社有車の運行による燃料使用量、委託貨物輸送量とそれに伴うCO₂排出量。回収・リユース・リサイクルでの使用済み製品回収量と廃棄物排出量です。

- *1 廃棄物排出量…当社では、有価物や再資源化されるもの、リユースされるものを含めて工程から不要物として排出されるもの全てを廃棄物としています。
- *2 再資源化量…再資源化された量および熱を得る利用(サーマルリサイクル)量で有価物を含めた合計量。工程に再投入される量は除く。
- *3 廃棄物排出量内訳のその他…再資源化処理や焼却処分でのガスとしての放出量など。
- *4 埋立最終処分量…埋立処分される量。再資源化処理などの中間処理で発生する残渣、焼却灰で埋立処理される量を含む。
- *5 主要製品…高速カラープリンター「オルフィス」、デジタル印刷機「リソグラフ」およびそれらのインク、マスターのサプライ品。
- *6 輸送業者への委託貨物輸送量…輸送業者に委託する製商品、部品・パーツの配送・調達、使用済み製品の回収、廃棄物の搬送などの輸送量。
- *7 再生投入量…再資源化処理されたもののうち原材料として工程に再投入される量。

●CO₂排出量の算定について

ガソリン：2.32kgCO₂/ℓ、A重油：2.71kgCO₂/ℓ、LPG：3.00kgCO₂/kg 委託貨物輸送量：省エネ法の算定基準による。
電力：日本国内については通年わたって0.555kg-CO₂/kWh、海外については国ごとにIEAの統計データの換算値を適用。

環境関連データ

図表3

日本国内の環境負荷 事業工程別(2013年度)

事業工程	INPUT				OUTPUT					
		2012年度	2013年度	前年度比		2012年度	2013年度	前年度比		
本社・営業 【集計範囲】 理想科学工業(株)および理想沖繩(株)の本社、国内営業拠点(廃棄物のみ田町、芝浦事業所の2拠点)	本社・営業部門の事業所活動におけるエネルギー使用量およびCO ₂ 排出量などを表します。									
	エネルギーの使用量	GJ/年	23,605	24,175	102	CO ₂ 排出量	t-CO ₂ /年	1,318	1,347	102
	電力	MWh	2,326	2,381	102	電力	t-CO ₂ /年	1,291	1,321	102
	LPG	t	3	2	67	LPG	t-CO ₂ /年	8	7	88
	灯油	kℓ	8	5	63	灯油	t-CO ₂ /年	19	12	63
	都市ガス	千m ³	0	3	—	都市ガス	t-CO ₂ /年	0	7	—
	水の使用量	m ³	4,691	5,128	109	排水量	m ³	4,691	5,128	109
						廃棄物排出量*1	t	49	47	96
						再資源化量*2	t	48	46	96
						その他*3	t	0	0	—
					埋立最終処分量*4	t	1	1	100	
開発・設計 【集計範囲】 理想開発センター 開発技術センター (筑波事業所内) K&I開発センター (若葉事業所、SAつくば事業所) <small>※ただし、開発技術センターの水使用量、排水量は単独の数値把握ができないため下記の生産(筑波事業所)の項に含めています。</small>	製品開発におけるエネルギー使用量およびCO ₂ 排出量などを表します。									
	エネルギーの使用量	GJ/年	16,285	24,019	147 ^{注1}	CO ₂ 排出量	t-CO ₂ /年	927	1,344	145 ^{注1}
	昼間電力	MWh	1,150	2,215	193	昼間電力	t-CO ₂ /年	639	1,229	192
	夜間電力	MWh	497	128	26	夜間電力	t-CO ₂ /年	276	71	26
	LPG	t	4	15	374	LPG	t-CO ₂ /年	12	44	367
	水の使用量	m ³	4,407 ^{注2}	6,567 ^{注2}	149	排水量	m ³	4,407 ^{注2}	6,567 ^{注2}	149
						廃棄物排出量*1	t	323	307	95
						再資源化量*2	t	323	281	87
						その他*3	t	0	0	—
						埋立最終処分量*4	t	0	26	—
生産 【集計範囲】 筑波事業所 (理想開発センター除く) 宇部事業所、霞ヶ浦事業所	生産した主要製品*5への材料投入量とエネルギー使用量およびCO ₂ 排出量、廃棄物排出量などを表します。									
	エネルギーの使用量	GJ/年	63,135	58,652	93	CO ₂ 排出量	t-CO ₂ /年	3,615	3,355	93
	昼間電力	MWh	4,675	4,400	94	昼間電力	t-CO ₂ /年	2,595	2,442	94
	夜間電力	MWh	837	711	85	夜間電力	t-CO ₂ /年	465	395	85
	A重油	kℓ	93	86	92	A重油	t-CO ₂ /年	252	232	92
	LPG	t	101	95	94	LPG	t-CO ₂ /年	303	286	94
	水の使用量	m ³	28,968	29,179	101	排水量	m ³	18,618	19,052	102
	製品の部品・材料	t	9,114	8,773	96	蒸気放散・散水その他	m ³	6,207	6,205	100
	金属	t	1,300	1,191	92	製品*5	t	13,257	12,808	97
	プラスチック	t	1,304	1,259	97					
	ガラス	t	13	8	62					
	紙	t	2,661	2,543	96					
	その他	t	3,836 ^{注3}	3,736	97					
	PRTR物質の取扱量	t	22.6 ^{注3}	22.0	97	PRTR物質の排出量・移動量合計	kg	125	140.0	112
						大気への排出量	kg	2	1.3	65
					水域への排出量	kg	0	0	—	
					土壌への排出量	kg	3	1.3	43	
					廃棄物への移動量	kg	120	137.4	115	
					廃棄物排出量*1	t	1,036	1,015	98	
					再資源化量*2	t	1,008	1,005	100	
					その他*3	t	8	5	63	
					埋立最終処分量*4	t	20	5	25	
販売・物流・輸送 【集計範囲】 日本国内の物流・輸送、 社有車の運行	お客様への販売活動や保守サービス活動など社有車の燃料使用量とCO ₂ 排出量、製品の配送、使用済み製品の回収運搬など委託貨物輸送に関わるエネルギー使用量とCO ₂ 排出量を算出しています。									
	エネルギーの使用量	GJ/年	51,600	50,081	97	CO ₂ 排出量	t-CO ₂ /年	3,492	3,391	97
	ガソリン	kℓ	551	531	96	ガソリン	t-CO ₂ /年	1,309	1,259	96
	軽油	kℓ	6	8	133	軽油	t-CO ₂ /年	16	19	119
	委託貨物輸送量*6	万t・km	1,110	1,101	99	委託貨物輸送	t-CO ₂ /年	2,167	2,113	98
回収・リユース・リサイクル 【集計範囲】 日本国内の使用済み製品	使用済みとなった製品の回収量およびリユース、リサイクル量を表します。回収した製品の有効利用を進めていますが、再資源化できない部品などの一部埋立処分も行っています。									
	使用済み製品回収量	t	2,634	2,697	102	使用済み製品処理量	t	2,634	2,697	102
	デジタル印刷機	t	2,259	2,329	103	再生投入量*7	t	355	419	118
	インクボトル	t	358	345	96	再資源化量*2	t	2,257	2,255	100
	インクカートリッジ	t	17	23	135	その他*3	t	0	0	—
						埋立最終処分量*4	t	22	23	105

注1…2013年6月に新たな開発拠点として理想開発センターを開所しました。延床面積や開発設備の増加などにより、電力使用量が増加しました。

注2…2013年度は、2013年6月に開所した理想開発センターの水使用量、排水量です。2012年度は若葉事業所の使用量です(開発技術センターの水使用量、排水量は単独の数値把握ができないため生産(筑波事業所)の項に含めています)。

注3…2012年度の数値に誤りがあったため訂正しました。

*1～7 P.2 図表2を参照してください。

環境関連データ

図表4

海外生産拠点の環境負荷(2013年度)

対象	INPUT				OUTPUT					
		2012年度	2013年度	前年度比		2012年度	2013年度	前年度比		
海外生産拠点 【集計範囲】 理想科学グループの海外全生産拠点：理想(中国)科学工業有限公司珠海工場(含む上海分工場)、理想工業(香港)有限公司、理想工業(深圳)有限公司、理想(上海)印刷機材有限公司、RISO INDUSTRY (THAILAND) CO., LTD.	海外生産事業所での材料投入量とエネルギー使用量およびCO ₂ 排出量、廃棄物排出量などを表します。									
	エネルギーの使用量	GJ/年	13,052	12,198	93	CO ₂ 排出量	t-CO ₂ /年	1,140	1,021	90
	電力	MWh	1,167	1,060	91	電力	t-CO ₂ /年	1,045	912	87
	A重油	kℓ	0	0	—	A重油	t-CO ₂ /年	0	0	—
	ガソリン	kℓ	41	47	115 ^{注4}	ガソリン	t-CO ₂ /年	95	109	115 ^{注4}
	軽油	kℓ	0	0	—	軽油	t-CO ₂ /年	0	0	—
	水の使用量	m ³	11,886	12,444	105 ^{注4}	排水量	m ³	11,498	11,943	104 ^{注4}
	製品の部品・材料	t	6,013	4,706	78	蒸気放散・散水その他	m ³	20	17	86
	金属	t	3,393	2,421	71	製品 ^{*5}	t	6,381	5,189	81
	プラスチック	t	1,171	870	74					
	ガラス	t	13	10	77					
	紙	t	680	556	82					
	その他	t	756	849	112					
						廃棄物排出量 ^{*1}	t	101 ^{注3}	104	103 ^{注4}
						再生投入量 ^{*7}	t	32	38	119
						再資源化量 ^{*2}	t	60	52	87
						その他 ^{*3}	t	6	6	100
					埋立最終処分量 ^{*4}	t	3 ^{注3}	8	267 ^{注4}	

図表5

海外非生産拠点の環境負荷(2013年度)

対象	INPUT				OUTPUT					
		2012年度	2013年度	前年度比		2012年度	2013年度	前年度比		
海外非生産拠点 【集計範囲】 海外14子会社(RISO, INC. RISO FRANCE S.A. RISO (Deutschland) GmbH RISO (U.K.) LTD. RISO IBERICA, S.A. RISOGRAF ITALIA S.p.A. RISO AFRICA (PTY) LTD. RISO KOREA LTD. RISO HONG KONG LTD. RISO (Thailand) CO., LTD. RISO INDIA PRIVATE LTD. 理想(中国)科学工業有限公司、RISO LATIN AMERICA, INC. RISO EURASIA LLC および営業拠点 ^{*6}	海外子会社(非生産部門)の本社・営業拠点におけるエネルギー使用量およびCO ₂ 排出量などを表します。									
	エネルギーの使用量原単位 ^{*9}	GJ/人	66.9	68.5	102	CO ₂ 排出量原単位 ^{*9}	t-CO ₂ /人	4.34	4.44	102
	エネルギーの使用量	GJ/年	46,143	46,774	101	CO ₂ 排出量	t-CO ₂ /年	2,993	3,023	101
	電力	MWh	1,283	1,268	99	電力	t-CO ₂ /年	757	746	99
	天然ガス	m ³	9,439	9,288	98	天然ガス	t-CO ₂ /年	20	19	95
	ガソリン	kℓ	805	844	105	ガソリン	t-CO ₂ /年	1,868	1,959	105
	軽油	kℓ	135	116	86	軽油	t-CO ₂ /年	348	299	86
	水の使用量	m ³	2,696	2,695	100	排水量	m ³	2,696	2,695	100

注3…2012年度の数値に誤りがあったため訂正しました。

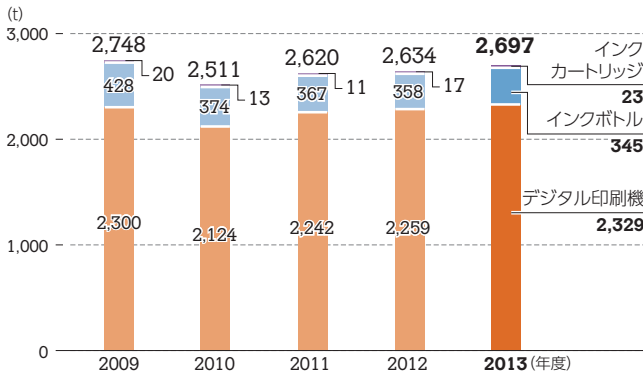
注4…RISO INDUSTRY (THAILAND) CO., LTD.の生産活動の拡大により増加しました。

- *1 廃棄物排出量…当社では、有価物や再資源化されるもの、リユースされるものを含めて工程から不要物として排出されるもの全てを廃棄物としています。
- *2 再資源化量…再資源化された量および熱を得る利用(サーマルリサイクル)量で有価物を含めた合計量。工程に再投入される量は除く。
- *3 廃棄物処理量内訳のその他…再資源化処理や焼却処分でのガスとしての放出量など。
- *4 埋立最終処分量…埋立処分される量。再資源化処理などの中間処理で発生する残渣、焼却灰で埋立処理される量を含む。
- *5 主要製品…高速カラープリンター「オルフィス」、デジタル印刷機「リソグラフ」およびそれらのインク、マスターのサブライム。
- *6 輸送業者への委託貨物輸送量…輸送業者に委託する製商品、部品・パーツの配送・調達、使用済み製品の回収、廃棄物の搬送などの輸送量。
- *7 再生投入量…再資源化処理されたもののうち原材料として工程に再投入される量。
- *8 海外非生産拠点の環境負荷の把握は、本社が主で支店等の営業拠点のデータ収集はまだ一部です。2013年度拠点在籍人員比からのデータ捕捉率は50%。
- *9 海外非生産拠点については、拠点の移動、人員の増減、調査の可否など変動が大きいため、調査を実施した拠点に所属する従業員の総数を分母として原単位を求め、効率の推移を表しました。

環境関連データ

図表6

使用済み製品と消耗品の回収量



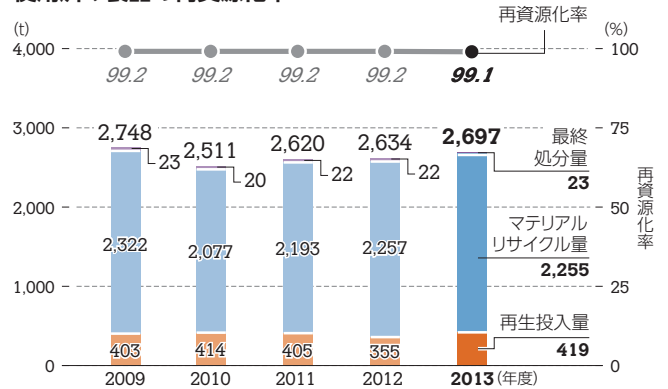
集計範囲：日本国内の使用済み製品を対象に集計しています。ただし、デジタル印刷機のリユースとしてのレンタル機の返却・回収を除いています。

POINT

当社は「使用済み製品は廃棄物ではなく、貴重な資源である」という考えのもと、使用済みハード製・消耗品の回収・リサイクルを積極的に進めています。海外でも、現地の法律や社会的要請を踏まえ、使用済み製品の回収、再資源化を進めています。

図表7

使用済み製品の再資源化率



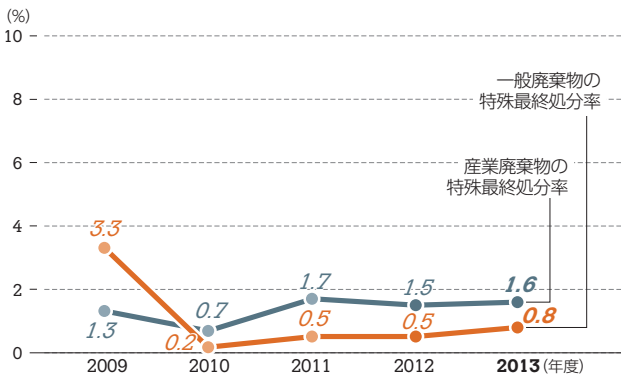
集計範囲：日本国内の使用済み製品を対象に集計しています。ただし、デジタル印刷機のリユースとしてのレンタル機の返却・回収を除いています。

POINT

使用済み製品をリサイクル製品として再生投入するとともに、リユースできない部品・パーツの再資源化を推進しています。

図表8

産業廃棄物および一般廃棄物の特殊最終処分率*の推移



集計範囲：筑波、宇部、霞ヶ浦、開発本部、芝浦の各事業所から排出される産業廃棄物量、一般廃棄物量(有価物、再資源化物としての排出量を含む)。国内全ての使用済み当社製品の回収量と再資源化量ほかの処理内訳量(ただし、レンタル機の戻り・返品、手を加えないレンタル機の別の貸出先での再使用は除く)

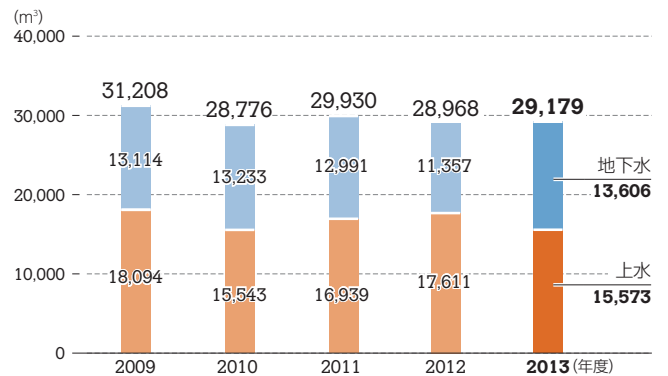
*特殊最終処分率…当社では、単純焼却量+再資源化処理で埋立処分される量(残渣・焼却灰)+直接埋立処分量を特殊最終処分量と定義し、特殊最終処分量の廃棄物排出量(有価物、再資源化物を含む)に占める割合(%)を特殊最終処分率としています。単純焼却については資源を有効に活用していないものと考え、投入量全てを埋め立て処分量とみなしています。

POINT

理想開発センターの稼働により一般廃棄物が増加したため、特殊最終処分率が増加しました。

図表9

水の使用量の推移



集計範囲：筑波事業所、宇部事業所、霞ヶ浦事業所

POINT

生産事業所で使用する水は、その約3割が原材料およびボイラー蒸気の原水で、残りの約7割が主にトイレや食堂などで使用する生活用水です。これらは、公共水域または下水へ排出しています。2013年度の水の使用量は池のアオコ発生を抑制するために地下水で入替を行ったため、2012年度より約211m³(1%)増加しました。今後も、積極的な節水活動に取り組んでまいります。

環境関連データ

図表10

PRTR指定化学物質の排出量および移動量の内訳

(単位:kg)

	使用量		排出・移動量小計		大気排出量		水域排出量		土壌排出量		廃棄物移動量	
	2012年	2013年	2012年	2013年	2012年	2013年	2012年	2013年	2012年	2013年	2012年	2013年
フタル酸ジノルマルプチル	2.1	2.1	0.4	0.4	-	-	-	-	-	-	0.4	0.4
ポリオキシエチレンアルキルエーテル	116.4	116.4	4.9	4.9	-	-	-	-	-	-	4.9	4.9
ほう素およびその化合物	1,805.3	1,752.9	7.9	10.4	-	-	-	-	-	-	7.9	10.4
NN-ジメチルドデシルアミン=N-オキシド	16.9	16.9	0.5	0.5	-	-	-	-	-	-	0.5	0.5
2-アミノエタノール	1.6	1.3	1.6	1.3	1.6	1.3	-	-	-	-	-	-
DEP	1.5	-	1.5	-	-	-	-	-	1.5	-	-	-
BHT	20,569.9	20,009.9	101.6	117.0	-	-	-	-	-	-	101.6	117.0
MCP	1.3	1.3	1.3	1.3	-	-	-	-	1.3	1.3	-	-
1,3,5-トリメチルベンゼン	7.9	7.9	0.0	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-
ジプチルスズジラウレート	1.2	1.2	0.0	0.0	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0
メタクリル酸2,3-エポキシプロピル	86.3	86.3	4.2	4.2	-	-	-	-	-	-	4.2	4.2
メチレンビス(4,1-フェニレン)=ジイソシアネート	-	9.0	-	0.0	-	-	-	-	-	-	-	0.0
合計	22,610.4	22,005.3	123.9	140.0	1.6	1.3	0.0	0.0	2.8	1.3	119.5	137.4
BHTを除いた場合	2,040.5	1,995.3	22.3	23.0	1.6	1.3	0.0	0.0	2.8	1.3	17.9	20.4

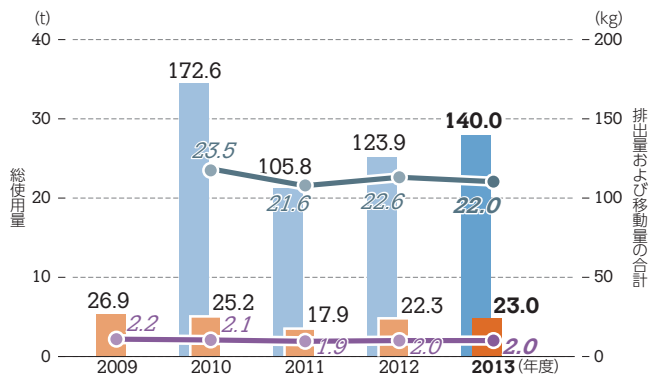
集計範囲：筑波事業所、宇部事業所、霞ヶ浦事業所、理想開発センター

※環境側面調査の結果から年間取扱量が1kg以上の物質について排出量・移動量を集計しています。

図表11

PRTR指定化学物質総使用量と排出量および移動量の合計の推移

● BHTを含む総使用量 ● BHTを含まない総使用量
 ■ BHTを含む排出量および移動量合計 ■ BHTを含まない排出量および移動量合計



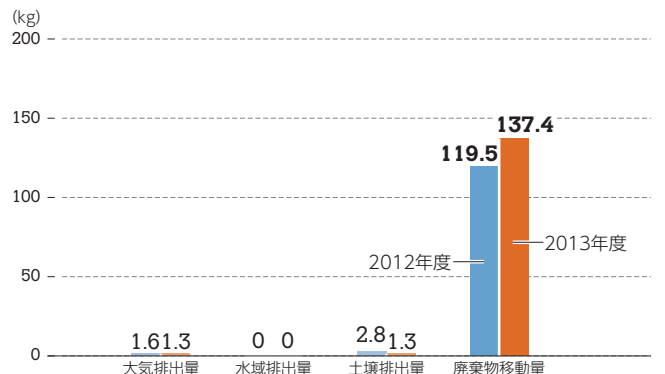
集計範囲：筑波事業所、宇部事業所、霞ヶ浦事業所、理想開発センター

※環境側面調査の結果から年間取扱量が1kg以上の物質について排出量・移動量を集計しています。

※2010年10月1日よりBHTが報告対象(第一種指定化学物質)になりました。

図表12

PRTR指定化学物質排出量および移動量



集計範囲：筑波事業所、宇部事業所、霞ヶ浦事業所、理想開発センター

※環境側面調査の結果から年間取扱量が1kg以上の物質について排出量・移動量を集計しています。

POINT

当社は、PRTR*指定化学物質の排出量・移動量を調査しています。調査結果をもとに、代替物質への転換や排出抑制策を検討し、生産過程における指定化学物質の排出量及び移動量低減に結びつけています。

2013年度のPRTR指定化学物質の総使用量は22.0tでした。2012年度より0.6t減少しました。2011年度と2012年度の総使用量の数値に誤りがあったため訂正しました。排出量・移動量の合計については、生産工程の調整の影響で仕損が発生したため16.1kg増加しました。今後も代替物質への切り替えなど検討し、使用量の削減を図っていきます。

なお、2010年10月よりBHTが報告対象(第一種指定化学物質)に指定されたため2010年度より総使用量、排出量・移動量が増加しています。

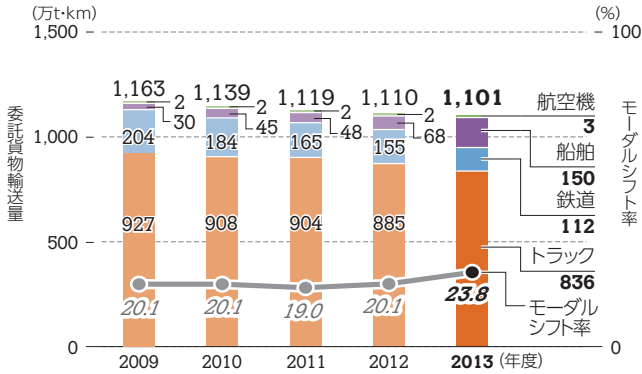
*PRTR(Pollutant Release and Transfer Register:環境汚染物質排出・移動登録)

環境汚染のおそれのある化学物質の環境(大気、水域、土壌)への排出量又は廃棄物としての移動量を事業者自ら把握し、その結果を行政機関に報告・公表することにより、事業者の自主的な管理を促進し、環境保全上の支障を未然に防止する事を目的とした仕組み。

環境関連データ

図表13

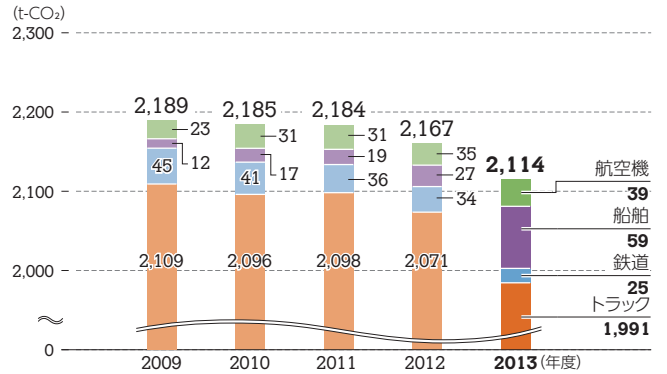
国内全体の委託貨物輸送量内訳とモーダルシフト率の推移



集計範囲：日本国内での物流部、営業本部、工場、リサイクルセンターの委託輸送(製品、部品の配送、部材調達、廃棄物の排出、使用済み製品の回収)量

図表14

委託貨物輸送によるCO₂排出量の内訳



集計範囲：日本国内での物流部、営業本部、工場、リサイクルセンターの委託輸送(商品、部品の配送、部材調達、廃棄物の排出、使用済み製品の回収)に伴うCO₂排出量

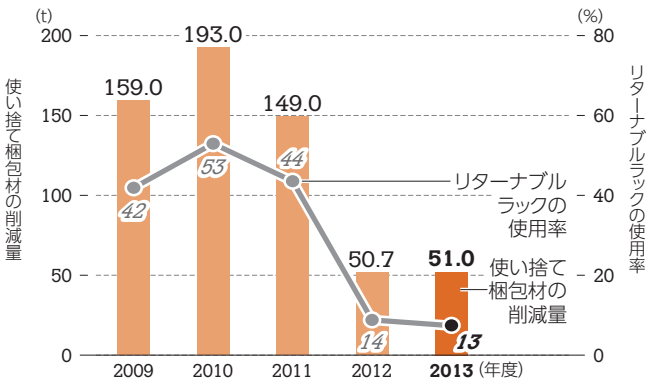
POINT

当社は、省エネ法による特定荷主に該当していませんが、製品輸送時の環境負荷を低減させるべく、委託輸送量の正確な把握とCO₂排出量の削減に取り組んでいます。

2013年度は消耗品輸送についてトラックから船舶へのモーダルシフトに取り組ましました。2012年度に比べモーダルシフト率が20.1%から23.8%に改善しCO₂排出量は53t-CO₂の削減に繋がりました。

図表15

リターンラック使用率と使い捨て梱包材削減量の推移



集計範囲：筑波出荷センターから国内向け(営業拠点、販売店、お客様)に出荷するデジタル印刷機および高速カラープリンターを対象としています。

POINT

製品の出荷にリターンラックを使用することで、段ボールや発泡スチロールなどの使い捨て梱包材の使用量を削減しています。

2013年度のリターンラックの使用率は13%で、これは梱包材を51t削減したことに相当します。使用率は減少しましたが、母数となる出荷量が増加しているため削減量の効果は増加しました。現在、国内生産の「オルフィス」のリターンラック輸送の拡大をめざし取り組んでいます。

図表16

環境教育実施内容と参加人数(2013年度)

研修(教育)の種類	回数(回)	延べ人数(人)	延べ時間(人・時間)
一般環境教育(eラーニング)	1	1,708	1,025
一般環境教育	12	252	186
内部監査員教育	6	79	376
EMS活動(ゴミの分別等)教育	5	89	85
特定環境教育	3	67	39
事故・緊急時訓練	8	117	88
防災訓練	2	619	580
業務レベルアップ教育・研修	6	200	600
業務関連技能講習	9	14	66
安全・衛生向上教育	1	34	68
総計	53	3,179	3,112

集計範囲：日本国内の事業所で実施する教育・研修
※研修・教育のうち、環境に関わるものを抽出し集計しています。

POINT

一般環境教育をはじめ、内部監査員教育や業務に直結する研修を実施しました。内部監査員教育は内部監査員補強のため増加しました。

環境会計

●集計の方法・考え方：

・環境保全コストや経済効果の把握の仕方は、環境省の「環境会計ガイドライン(2005年版)」を参考にしています。ただし、コスト分類については、当社独自の分類に合わせて変えています。また、環境保全コストの費用額に減価償却費は含めていません。効果については、実質的效果(確実な根拠に基づいて算定される)といわれる収益と費用節減を計上しています。実質的效果以外の推定的効果は計上していません。

・環境配慮設計に関わる環境保全コストを表中に計上すべきですが、環境保全を目的とする部分と環境保全目的ではない部分を明確に区別できないため、研究開発費の総額として有価証券報告書に掲載しています。

●対象期間：2013年度(2013年4月1日～2014年3月31日)

●集計範囲：理想科学工業株式会社国内事業所(筑波事業所、霞ヶ浦事業所、宇部事業所、理想開発センター(開発技術センター、若栗事業所)、本社部門および営業拠点)なお、営業拠点については、「省資源・リサイクル」[EMS構築・運用管理]を集計対象としています。開発技術センターと若栗事業所は2013年5月までの集計になります。

図表17

2013年度の集計結果

(単位:千円)

活動の区分	分類	環境保全コスト			環境保全効果	
		環境保全活動	投資額	費用額	経済効果	内容
地球温暖化防止対策	・燃料消費削減 ・電力消費削減	・高効率ボイラーへの更新、 モーターシフトの実施 ・省エネ機器の導入など	48,746	70	2,243	・製造、輸送時のCO ₂ 削減 ・電力使用量の削減
省資源・リサイクルの推進	・使用済み製品の有効活用 ・廃棄物の有効活用 ・廃棄物の処理	・使用済み製品の回収・リサイクル ・廃棄物の分別、再資源化		597,599	503,347	・リユースによるコストダウン ・再資源化率向上
環境コミュニケーション	・製品の環境情報提供 ・環境への取り組みに関する情報提供	・環境ラベルの取得 ・環境報告書の発行 ・展示会への出展		17,201		・エコマーク商品認定など ・環境報告書発行、Web改訂など
緑地	・緑地の美化、維持	・緑地の美化、維持		3,359		・緑地の美化、維持
法規制遵守 (公害防止対策・環境汚染防止)	・違法活動(水質、大気など) ・法規制の動向把握	・排水の管理 ・排ガスの管理 ・設備の点検、保守 ・法規制の監視		24,011		・環境保全活動 ・国内外法規制動向の調査・把握
グリーン調達	・原材料、部品の環境情報の収集及び登録	・REACH他環境情報システムの運用		12,259		・環境情報の更新、維持管理
EMS構築・運用管理活動	・ISO	・ISO14001認証取得、維持管理		4,740		・ISO14001:2004認証更新、維持管理
総計			48,746	659,239	505,590	

図表18

コスト(投資額+費用額)の推移

(単位:千円)

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
地球温暖化防止対策	67	91,875	170,527	40,525	48,816
省資源・リサイクルの推進	520,529	503,887	544,459	522,432	597,599
環境コミュニケーション	12,899	11,828	13,925	14,084	17,201
緑地	1,570	1,828	3,016	4,768	3,359
法規制遵守	15,548	12,732	18,391	25,003	24,011
グリーン調達	14,092	20,366	11,367	14,765	12,259
EMS構築・運用管理活動	4,745	4,796	7,944	4,820	4,740

図表19

経済効果(収益+費用節減)の推移

(単位:千円)

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
地球温暖化防止対策	4,401	4,101	3,382	4,220	2,243
省資源・リサイクルの推進	493,326	569,839	497,571	394,987	503,347

※他の環境コミュニケーションほか5項目は経済効果はなし

図表20

環境会計の推移(製品の環境配慮設計などの開発費用を除いた比較)

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
コスト(投資額+費用額) (単位:千円)	569,450	647,312	769,629	626,397	707,985
経済効果(収益+費用節減) (単位:千円)	497,727	573,940	500,953	399,207	505,590
効果の割合 (単位:%)	87%	89%	65%	64%	71%

2013年度の実況および集計結果

2013年度は2012年度と比較し、地球温暖化防止対策のコスト(投資額+費用額)が、8,291千円増加しました。継続して省エネ効果の高い空調機や照明への入れ替え、屋根の遮熱塗装の導入など積極的な投資を行いました。経済効果は1,977千円の減少となりました。

リユース機の生産量が増加したため、省資源・リサイクルの推進のコストが75,168千円増加、経済効果は108,360千円増加しました。

現在、省資源を進めるとともに、経済効果をあげるようリユースパーツの運用拡充を進めています。

主要事業所の環境データ(サイトデータ)

図表21

筑波事業所

集計範囲:開発技術センターを含めた筑波事業所内を対象としています。

事業所概要	所在地	茨城県稲敷郡阿見町大字 福田字谷の沢127-7	敷地面積	97,000m ²
			建物延床面積	29,326m ²
	操業開始	1981年(昭和56年)10月	従業員数	233人(2014年3月末現在)
主な生産品目	事務用デジタル印刷機「リソグラフ」ならびに周辺機器 高速カラープリンター「オルフィス」ならびに周辺機器			
特定施設の届出状況	大気汚染防止法のばい煙発生施設(ボイラー) 霞ヶ浦の富栄養化の防止に関する条例の特定施設:浄化槽 振動防止法の特定施設:油圧プレス、機械プレス、空気圧縮機、せん断機、丸のご盛			
主な環境保全活動	・ISO14001認証更新(2011年12月) ・廃棄物排出量の削減と再資源化の推進 ・RoHS指令対応など環境配慮設計活動 ・省エネによるCO ₂ 排出量削減 ・グリーン調達の実施 ・グリーン購入の推進 ・使用済みインクボトルのリサイクル			



環境関連データ

	単位	2009	2010	2011	2012	2013	前年度比(%)
電力使用量	MWh	2,594	2,277	1,775	1,964	1,558	79 ^{注1}
水使用量	m ³	10,712	8,489	10,084	11,238	9,607	85 ^{注1}
上水	m ³	10,712	8,489	10,084	11,238	9,607	85
地下水	m ³	0	0	0	0	0	—
排水量	m ³	10,712	8,489	10,084	11,238	9,607	85 ^{注1}
BOD年間排出量	kg	8.9	7.8	14.1	13.5	2.4	18
窒素年間排出量	kg	111.6	100.2	121	118	98	83
燐年間排出量	kg	4.5	2.2	5	10.1	4.5	45
廃棄物総排出量	t	668.7	495.3	508.7	545.2	513.2	94
埋立最終処分量	t	1.3	0.1	1.6	0.5	1.3	260 ^{注2}
廃棄物再資源化率	%	99.8	100	99.7	99.9	99.7	100

※筑波事業所の排水は公共水域へ排出しています。

注1…2013年6月に開発技術センター(筑波事業所内)が理想開発センターに移転したため、電力使用量、水使用量、排水量が減少しました。

注2…霞ヶ浦事業所で排出していた廃棄物の一部を、筑波事業所から排出するようになったため増加しました。

図表22

霞ヶ浦事業所

集計範囲:開発本部の一部門、リサイクルセンターを含めた霞ヶ浦事業所内を対象としています。

事業所概要	所在地	茨城県稲敷郡阿見町阿見 282-2	敷地面積	28,265m ²
			建物延床面積	16,821m ²
	操業開始	1965年(昭和40年)8月	従業員数	71人(2014年3月末現在)
主な生産品目	事務用デジタル印刷機「リソグラフ」用カラーインクならびにマスター 高速カラープリンター「オルフィス」用インク			
特定施設の届出状況	大気汚染防止法のばい煙発生施設(ボイラー) 騒音・振動防止法の特定施設:空気圧縮機、シャーリングなどの工作機械			
主な環境保全活動	・ISO14001認証更新(2011年12月) ・廃棄物排出量の削減と再資源化の推進 ・使用済み印刷機本体のリサイクル活動 ・省エネによるCO ₂ 排出量削減			



環境関連データ

	単位	2009	2010	2011	2012	2013	前年度比(%)
電力使用量	MWh	1,734	1,614	1,474	1,515	1,295	85
水使用量	m ³	13,490	13,449	13,438	11,428	13,436	118 ^{注1}
上水	m ³	4,052	3,991	3,895	3,664	3,259	89
地下水	m ³	9,438	9,458	9,543	7,764	10,177	131
排水量	m ³	6,894	6,813	6,800	4,671	6,738	144 ^{注1}
BOD年間排出量	kg	76.5	107	97.9	99.5	126.0	127 ^{注2}
窒素年間排出量	kg	88.9	77	90.4	59.8	80.9	135 ^{注2}
燐年間排出量	kg	20.7	11.6	9.5	6.5	13.5	207 ^{注2}
廃棄物総排出量	t	315.9	254.2	235.5	369.9	374.1	101
埋立最終処分量	t	4.8	3.4	19.1	17.9	3.7	21 ^{注3}
廃棄物再資源化率	%	94	83	87	93	98	105

※霞ヶ浦事業所の排水は公共下水道へ排出しています。

注1…池のアオコ発生を抑制するために地下水で入替を行ったため使用量と排水量が増加しました。

注2…排水量の増加に伴い、BOD年間排出量、窒素年間排出量、燐年間排出量が増加しました。

注3…霞ヶ浦事業所で排出していた廃棄物の一部を、筑波事業所から排出するようになったため等で減少しました。

主要事業所の環境データ(サイトデータ)

図表23

宇部事業所

集計範囲:宇部事業所内を対象としています。

事業所概要	所在地	山口県宇部市瀬戸原工業団地	敷地面積	75,871m ²
			建物延床面積	15,598m ²
	操業開始	1986年(昭和61年)6月	従業員数	68人(2014年3月末現在)
主な生産品目	デジタル印刷機「リソグラフ」用黒インクならびにマスター			
特定施設の届出状況	ボイラー使用停止により該当施設なし			
主な環境保全活動	・ISO14001認証更新(2011年12月)		・廃棄物排出量の削減と再資源化の推進	
	・RoHS指令対応など環境配慮設計活動		・省エネによるCO ₂ 排出量削減	
	・グリーン購入の推進		・使用済みインクボトルのリサイクル	



環境関連データ

	単位	2009	2010	2011	2012	2013	前年度比(%)
電力使用量	MWh	2,544	2,694	2,527	2,547	2,416	95
水使用量	m ³	7,006	6,838	6,408	6,302	6,136	97
上水	m ³	3,330	3,063	2,960	2,709	2,707	100
地下水	m ³	3,676	3,775	3,448	3,593	3,429	95
排水量	m ³	3,330	3,063	2,960	2,709	2,707	100
BOD年間排出量	kg	17.3	22.1	20.1	12.2	5.8	48
廃棄物総排出量	t	208.8	254.2	208.2	235.4	192.6	82
埋立最終処分量	t	0.3	0.3	0.2	1.1	0.2	18
廃棄物再資源化率	%	99	100	100	99	99	100

*宇部事業所の排水は公共水域に排出しています。

図表24

理想開発センター

集計範囲:理想開発センター内を対象としています。

事業所概要	所在地	茨城県つくば市 学園南2丁目8番1	敷地面積	17,520.67m ²
			建物延床面積	14,970.66m ²
	操業開始	2013年(平成25年)6月	従業員数	430人(2014年3月末現在)
特定施設の届出状況	該当施設なし			
主な環境保全活動	・ISO14001:2006年12月認証取得(2013年9月変更認証更新、2014年9月更新予定)			
	・環境配慮設計活動			
	・省エネによるCO ₂ 排出量削減			
	・廃棄物排出量の削減と再資源化の推進			



環境関連データ

	単位	2013
電力使用量	MWh	1,939
水使用量	m ³	5,180
上水	m ³	5,180
地下水	m ³	0
排水量	m ³	5,180
BOD年間排出量	kg	162
窒素年間排出量	kg	44
燐年間排出量	kg	1
廃棄物総排出量	t	65
埋立最終処分量	t	0.02
廃棄物再資源化率	%	100

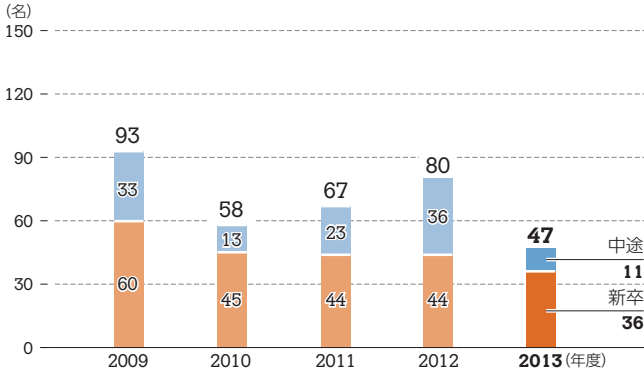
*理想開発センターの排水は公共下水道に排出しています。

*2013年6月に開所しました。

社会関連データ

図表25

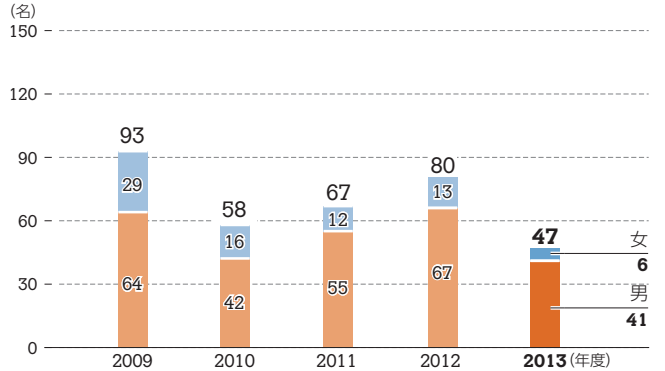
採用実績(国内)(新卒/中途)



集計範囲：単体(国内)

図表26

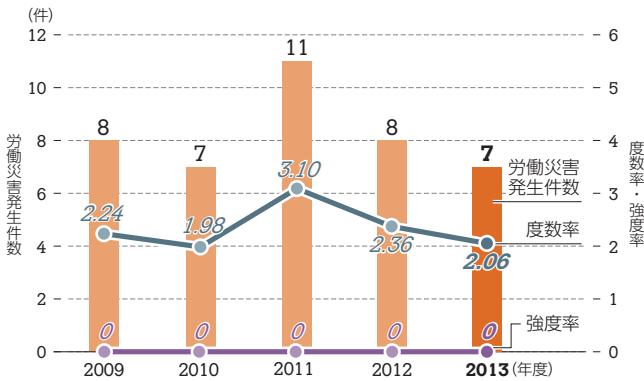
採用実績(国内)(男/女)



集計範囲：単体(国内)

図表27

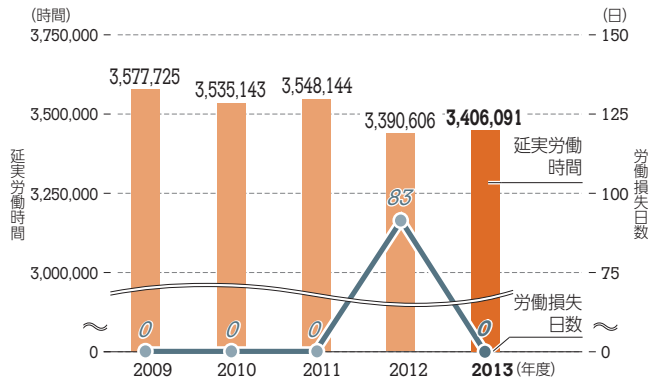
労働災害発生件数および度数率・強度率



集計範囲：単体(国内)

図表28

延実労働時間と労働損失日数



集計範囲：単体(国内)

労働安全衛生

各生産事業所では、「安全衛生委員会」を設け、職場環境整備、不安全箇所の発見と是正、「ヒヤリハットの活動」などを行い、事故・災害防止に努めています。また、社内イントラネットに「安全衛生」のページを設け、社員の安全意識の啓発・教育を行っています。2013年度は国内の労働災害発生件数は、7件で、2012年度比で1件減少するとともに、労働災害による労働損失日数も83日減少しました。

社員の健康増進

当社は、健康診断の実施やメンタルヘルスへの配慮などを通じて社員の健康面に配慮しています。一般健康診断、生活習慣病検診、人間ドックを実施して社員の健康状態を確認するとともに、必要に応じて生活習慣や健康増進に関する指導を行っています。また、身体の健康だけではなく心の健康を保つため、心の健康調査の実施や相談窓口を設置しています。この他、社員同士の親睦を深め、リフレッシュを図ることを目的としたスポーツ大会などを開催しています。

環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」対照表

図表29

環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」対照表

項目	冊子	データブック	Webサイト
	掲載ページ	図表	理想科学ホームページ
1. 環境報告の基本的事項			
①報告に当たっての基本的要件	1～2	—	
②経営責任者の緒言	3	—	
③環境報告の概要	5、24	図表1、図表29	
④マテリアルバランス	—	図表2～図表5	
2. 環境マネジメント等の環境配慮経営に関する状況			
①環境配慮の方針、ビジョン及び事業戦略等	3～4、24	図表1	環境方針、経営戦略
②組織体制及びガバナンスの状況	23	図表10～図表12、 図表21～図表24	環境マネジメント体制、マネジメント(コンプライアンス、リスクマネジメント)
③ステークホルダーへの対応の状況	19～22	—	社会とのかかわり(お客様、サプライヤー、株主投資家、地域社会、社員)
④バリューチェーンにおける環境配慮等の取組状況	11～14、 17～18	図表1、 図表6～図表8、 図表13～図表15、 図表21～図表24	環境保全に向けた取り組み(設計・開発、部品調達、生産、販売・物流、回収・リサイクル、オフィス)
3. 事業活動に伴う環境負荷及び環境配慮等の取組に関する状況			
①資源・エネルギーの投入状況	24	図表2～図表5、 図表9、 図表21～図表24	
②資源等の循環的利用の状況(事業エリア内)	11～14、22	図表2～図表4、 図表6～図表7、 図表21～図表24	環境保全に向けた取り組み(設計・開発、販売・物流、回収・リサイクル)
③生産物・環境負荷の産出・排出等の状況	5～6、24	図表1～図表12、 図表14、 図表21～図表24	
④生物多様性の保全と生物資源の持続可能な利用の状況	—	—	
4. 環境配慮経営の経済・社会的側面に関する状況			
①環境配慮経営の経済的側面に関する状況	5～18	図表17～図表20	製品の環境対応、製品情報、環境会計
②環境配慮経営の社会的側面に関する状況	(以下参照)	(以下参照)	
組織統治等	23	—	マネジメント、ガバナンス
人権	—	—	
労働慣行	6、20	図表21～図表28	社員とのかかわり
消費者保護・製品安全	19	—	お客様とのかかわり、製品に関する重要なお知らせ
地域・社会	21～22	—	地域社会とのかかわり
その他	—	—	
5. その他の記載事項等			
①後発事象等	—	—	
②環境情報の第三者審査等	26	—	環境経営報告書